

## 財団法人 北九州産業学術推進機構

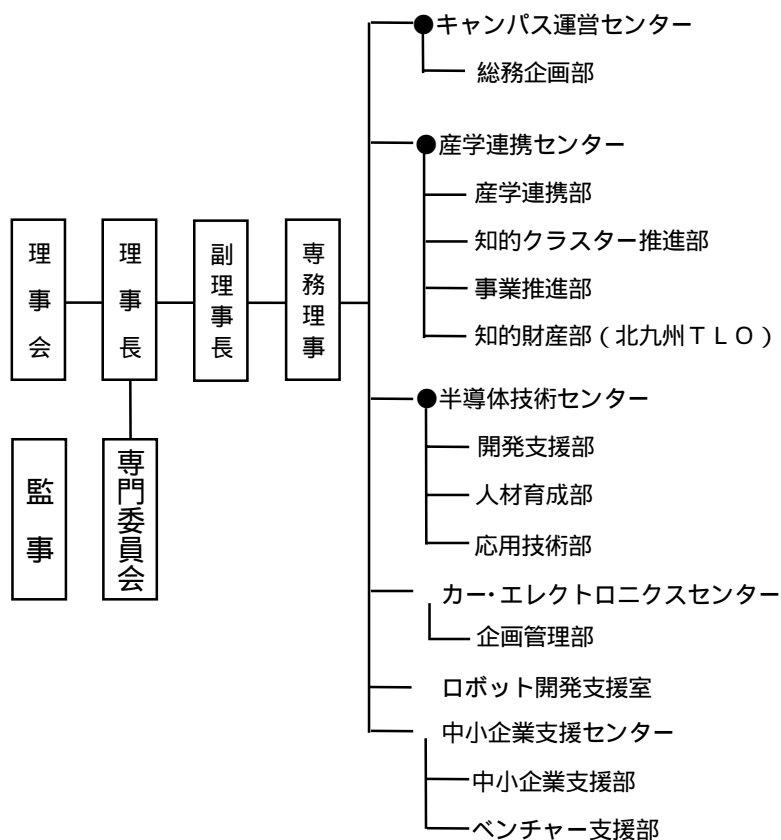
財団法人北九州産業学術推進機構（F A I S）は、市内における産学官共同による研究開発や学術研究を推進するために設立されました。

北九州学術研究都市の一体的運営のプロモートや、最先端の学術研究拠点の形成と産学連携による地域産業の高度化や新産業の創出に大きな力をそそいでいます。

|         |   |
|---------|---|
| 〔設 立〕   | 平成 13 年 3 月 1 日   |
| 〔所 在 地〕 | 北九州市若松区ひびきの 2 番 1 号<br>Tel 0 9 3 - 6 9 5 - 3 1 1 1  |
| 〔目 的〕   | 北九州地域における産学官連携による研究開発や学術研究の推進等を行うことで、産業技術の高度化や活力ある地域企業群の創出・育成に寄与する。   |
| 〔事 業〕   | (1) 学術研究都市の充実・振興<br>・大学間連携促進<br>・留学生支援など<br>(2) 知的基盤（大学・研究機関）を活用した産学連携<br>・産学連携に関すること<br>・知的クラスター創成事業<br>・北九州技術移転機関（北九州 T L O）の運営<br>・ロボット開発の支援<br>・カーエレクトロニクス拠点推進事業<br>(3) 半導体設計拠点形成に向けた取組み<br>(4) 中小・ベンチャー企業の支援<br>・中小企業の経営・研究開発の支援<br>・北九州知的所有権センターの運営<br>・北九州テレワークセンターの運営など |
| 〔基本財産〕  | 8 0 0 , 0 0 0 千円<br>＜うち本市出捐額 8 0 0 , 0 0 0 千円（1 0 0 . 0 %）＞   |
| 〔決算期〕   | 毎年 3 月 3 1 日  |
| 〔主務官庁〕  | 福岡県   |
| 〔本市所管〕  | 産業学術振興局総務政策部学術振興課（Tel 0 9 3 - 5 8 2 - 2 0 6 4）  |

# 1 法人の組織

## (1) 機構図



## (2) 役職員数

|    | 人数   | 人数の内訳   |         |       | 平均年齢 |
|----|------|---------|---------|-------|------|
|    |      | うち本市出向者 | うち本市退職者 | うちその他 |      |
| 役員 | 18人  | 3人      | 0人      | 15人   | 65歳  |
| 職員 | 108人 | 31人     | 0人      | 77人   | 44歳  |

## (3) 役員名

- 〔理事長〕 阿南 惟正
- 〔専務理事〕 西野 英明、三木 昌義
- 〔理事〕 合田 周平、石井 俊弘、坂本 勝、佐古 宣道、佐藤 恵和、  
重瀬 雅敏、重松 昭生、下村 輝夫、白井 克彦、陣内 靖介、  
福田 仁一、矢田 俊文、吉川 卓志
- 〔監事〕 疋田 慶一、長竹 美義

## 2 主な事業実績（平成 18 年度）

### (1) 学術研究都市の充実・振興に関する事業

複数の大学が集積する学術研究都市のメリットを最大限に活かすため、大学間連携を促進するとともに、全国に向けての学研都市のPRや市民との交流事業等を行った。

語学教育センターの設置（受講者数：春期 67 名、秋期 101 名）

ひびきの賞（修士論文）の創設（応募総数 18 編）

広報誌「ひびきのNEWS」発行（4 回、各 3,000 部発行）

大規模展示会への出展

視察・見学の受け入れ（2,008 名）

北九州学術研究都市ひびきの祭の開催（参加者：約 7,800 名）

キャンパス運営委員会の開催

また、留学生支援のため、次の事業を行った。

北九州学術研究都市奨学金の給付（34 名、19,200 千円）

留学生支援NPOへの支援

### (2) 研究基盤整備推進事業

海外の大学や研究機関との連携や支援等によって、海外の優秀な頭脳を学研都市に集積し、地域産業を支援するための研究基盤の確立を図った。

海外大学連携プロジェクト助成金（共同研究助成 9 件、研究拠点助成 2 機関）

アジア大学との共同研究助成（12 件）

海外サイエンスパークとの交流調査事業

台湾（新竹科学工業園区）との交流推進

英国クランフィールド大学北九州キャンパス運営支援

・学研都市における北九州キャンパスの調査研究体制支援

### (3) 学術研究施設管理運営事業

北九州市から指定管理者として指定を受け、学術研究都市内の共同利用施設の効率的な運営を行った。

（管理を行った施設）

産学連携センター 産学連携センター別館 学術情報センター 会議場

体育館 運動場 共同研究開発センター 情報技術高度化センター

事業化支援センター

### (4) 産学連携推進事業

地域の産業技術の高度化や新たな産業の創出に寄与するため、学術研究都市の技術シーズや地域企業のニーズの把握などに努め、産学共同研究開発のコーディネート活動を積極的に推進した。

「北九州学術研究都市の研究者情報」の作成

学術研究都市の研究者の研究分野等を調査し、産業イベント、企業訪問等の際に配布してPRするとともに、ホームページ上で広く情報発信を行った。

産学連携に関する情報発信

学術研究都市の概要と研究内容、FAISの取り組みを紹介するCD-ROMを作成

し、地域内外の企業に配布した。また、メールマガジン「産学連携センターNews」により、公募情報やイベント情報等の産学連携に関する情報を配信した。

#### 産学交流サロンの開催

産学連携の動きが次々と生まれる仕組みづくりを行うため、産学官の各人材が特定の技術テーマについて、自由にディスカッションする場を毎月1回程度開催した。

#### 平成18年度実績

- ・開催回数9回（平成14年度からの通算実施回数：53回）
- ・延べ参加者数 725名（平成14年度からの延べ参加者数：4,881名）

#### 産学連携フェアの開催

学術研究都市を中心に、地域の大学（研究機関）・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信するとともに、「産」と「学」の出会いの場を提供した。

フェアの場での交流を通じて、新たなプロジェクト事業や勉強会など、38件の産学連携活動がスタートした。

#### 平成18年度実績

- ・10月18日（水）～20日（金）
- ・延べ参加者数 7,233名

#### 産業イベントの出席・PR

東京・福岡及び北九州地域で開催された産業関連イベントに学術研究都市ブースを出展し、学術研究都市及び各研究者の技術シーズ等のPRを行った。

#### 出展 イノベーションジャパン 2006 ほか

開催場所 東京国際フォーラムほか 展示会の参加者累計 39,650人

#### 産学共同研究のコーディネート及び国等研究開発プロジェクトの管理運営

学研都市を中心とした大学と企業の産学共同研究のコーディネート活動を行い、平成17年度以前からの継続事業（8事業）を含め、合計20事業に取り組んだ（中小企業支援センター含む）。

#### 新産業創出プロジェクト助成

北九州市からの補助を受け、市内外企業に対し、市内の大学等との研究開発プロジェクト創出のための産学共同研究に対する助成を3件行った。

#### 産学共同による研究会

将来大きな市場が見込まれる次世代技術領域に係る研究テーマについて、地域での事業化の可能性を探索し、外部資金の導入を図るため、産学（官）による研究会を12件運営した。

#### (5) 北九州技術移転機関（北九州TLO）運営事業

大学や企業で生み出された研究成果を特許化し、企業への技術移転をライセンス契約という形で行った。

また、移転先企業からのライセンス収入を、発明者及び大学に還元し、新たな研究活動につなげた。

#### 平成18年度活動実績

- ・ライセンス契約 15件（17件）

・出願特許 32件(41件) \* ( )は17年度実績

出願特許には知的クラスター創成事業の成果でF A I Sが特許出願した件数を含む。

#### (6) 半導体技術推進事業

半導体技術センターを核として、市内への半導体設計関連企業の集積を目指し、半導体設計関連企業等をターゲットとしたベンチャー支援、人材育成、産学連携による研究開発支援等に取り組んだ。

ベンチャー企業育成

アナログ回路設計ツールや評価機器を整備し、より充実した半導体設計環境・評価環境をベンチャー企業に提供した。

半導体クラスター推進事業(ミニラボ事業)

学研都市開設以来これまでに学研都市に蓄積した大学のシーズ技術や、産学連携による研究開発によりベンチャー企業に蓄積した成果を活用するとともに、半導体を使用した機器を製造する企業(アプリケーションメーカー)の半導体に関するニーズに応えるため、実現可能性調査を実施した。

人材育成

地元の大学や企業と連携し、企業の技術者を対象に、アナログ回線設計などに関する実習中心の教育事業を実施した。

C M O S オペアンプ、手作り集積回路講座ほか 計 15 講座を開催

総受講者数 延べ 231 人

#### (7) 知的クラスター創成事業

平成 14 年度に文部科学省から事業採択を受けた知的クラスター創成事業を遂行するため、システム L S I 技術とナノサイズセンサ技術及びこの融合技術の産学官共同研究を行い、21 世紀をリードする環境分野の新産業を創成する技術革新型クラスターの形成を図った。

本事業最終年度である平成 18 年度は、15 の研究テーマについて、九州工業大学、北九州市立大学及び早稲田大学等と企業による産学官共同研究を実施した。

その結果、5 年間の具体的な成果としては、特許出願が国内 138 件、海外 15 件、試作品の試作数は、133 件、新商品開発は 15 件、新規の企業は 5 社等であるとともに、イノベーションシステムとしての産学連携を地域において定着、拡大したことにより、地域における研究開発型企業の集積や、各大学における応用研究センターの開設などに繋がる等、今後更なるクラスター形成に向けての基盤を創出するといった目的を達成し、事業を終了した。

#### (8) ロボット開発支援推進事業

下水道検査ロボット研究開発

市建設局と実証実験を実施、市内企業への技術移転を進め、事業化の支援を行った。

ロボカッププロジェクト(北九州市立大学、九州工業大学等との共同研究)

ロボカップ 2006 ジャパンオープン優勝 世界大会ベスト 8

空港内搬送案内ロボットのアプリケーション開発支援

化学プラント等での配管内検査・補修ロボットの開発支援

医療・福祉施設での上肢動作支援ロボットの開発支援  
連携融合事業

九州工業大学ヒューマンIT開発センターと共同で制作した空港案内ロボット「メーテル」等で、北九州市内の観光、交通案内を行った。

北九州ロボットフォーラム運営

会員団体・研究者 114 団体・個人（平成 19 年 3 月 31 日現在）

論文等の発表（7 回）

博物館ロボット導入研究会への参加(ロボット産業振興会議助成)

展示会等出展（産学連携フェア）

(9) 市内中小企業研究開発等支援事業

市内中小企業が行う優れた新技術・新製品の研究開発に対し、財団独自の助成や国等の外部資金を活用した支援を行った。

中小企業産学官連携研究開発助成

産学官連携による優れた新技術・新製品開発に対して、研究開発費の助成を行うとともに、開発をプロモートした。

平成 18 年度採択計 11 件（新規採択 9 件、継続 2 件）

国等研究開発プロジェクト受託事業（再掲）

産学官の共同研究体制を整え、国等が公募する研究開発事業に提案すると共に、採択後の管理運営を行った。

平成 18 年度受託計 5 件（新規受託 2 件）

(10) 中小企業経営支援事業

中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

ベンチャー企業や中小企業の来所、電話による相談に対応するため、中小企業診断士等の専門家を窓口に配置し、経営・技術の相談を行った。

【相談件数】903 件

専門家派遣事業

中小企業の経営課題に応じ各分野の専門家を派遣し、コンサルティング等を実施した。

【派遣件数】40 社 234 件

事業展開サポートプロジェクト事業

公募により選定した市内企業の優れた商品や技術を市内外の企業等へ売り込むとともに、関東や関西での商談機会の提供や展示会でのPRを行うなど、販売促進を中心とした支援を行った。

情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関誌やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供した。

自動車産業振興事業

市内中小企業の技術力向上の支援や人材の確保・育成を支援するとともに、自動車産業の生産技術や受注拡大に経験と専門能力を持った人材を活用し、地場企業の自動車産業への新規参入や事業拡大を支援した。

(11) 北九州テレワークセンター振興事業

ベンチャー企業の創出・育成を図るため、新事業を開始しようとする起業家などを対象に成長段階に応じた支援を行った。

インキュベーション推進事業

インキュベーション・マネージャーを配置し、入居企業に対する創業から事業化までのハンズオンの支援を行うとともに、起業家シーズに対応したマーケティング調査や販路開拓・拡大のため首都圏での展示会への出展支援を行った。

ベンチャー企業の資金調達支援事業

市内ベンチャー企業の事業紹介等PRコンテンツの作成 (15社)

テクノセンターインキュベーション室助成事業

地域産業振興の拠点である北九州テクノセンターの研究開発室及びスモールオフィスを新事業の創出育成の場として提供した。(助成企業 5社)

実践起業塾

ベンチャー企業の創出を図るため、起業予定者やインキュベーション施設に入居する起業家等を対象に、情報サービス業の特性を反映した実践的な起業塾を開催した。

北九州ビジネスプランコンテスト2006

ベンチャー企業等の企画立案能力のスキルアップを図るとともに、優秀なビジネスプランについては、発表会においてプレゼンテーションの機会を提供し、金融機関関係者等とのマッチングを支援した。(受賞 6件)

韓国の「建国大学ベンチャー創業支援センター」との覚書締結

入居企業の海外販路の開拓や、製品の共同開発などへの相互支援を目的としたインキュベーション連携の覚書を締結した。

3 市の関与の状況

(単位：千円)

| 区 分         | 平成17年度    | 平成18年度    |
|-------------|-----------|-----------|
| 出 捐 金 の 状 況 | 800,000   | 800,000   |
| 補 助 金       | 1,130,269 | 1,057,943 |
| 委 託 料       | 1,381,195 | 1,279,978 |
| 貸 付 金 残 高   | 0         | 0         |

4 資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：円）

| 科 目           | 総 合 計         | 一 般 会 計       | 学術研究施設等管理<br>運営事業特別会計 | 内部取引消去     |
|---------------|---------------|---------------|-----------------------|------------|
| 資 産 の 部       |               |               |                       |            |
| 1. 流 動 資 産    | 919,172,792   | 581,368,767   | 407,804,025           | 70,000,000 |
| 2. 固 定 資 産    |               |               |                       |            |
| (1)基 本 財 産    | 800,000,000   | 800,000,000   | 0                     |            |
| (2)特 定 資 産    | 28,664,000    | 28,664,000    |                       |            |
| (3)その他の固定資産   | 1,100,953,497 | 1,098,508,322 | 2,445,175             |            |
| 資 産 合 計       | 2,848,790,289 | 2,508,541,089 | 410,249,200           | 70,000,000 |
| 負 債 の 部       |               |               |                       |            |
| 流 動 負 債       | 757,530,598   | 419,726,573   | 407,804,025           | 70,000,000 |
| 負 債 合 計       | 757,530,598   | 419,726,573   | 407,804,025           | 70,000,000 |
| 正味財産の部        |               |               |                       |            |
| 指 定 正 味 財 産   | 800,000,000   | 800,000,000   | 0                     |            |
| (うち基本財産への充当額) | (800,000,000) | (800,000,000) | 0                     |            |
| 一 般 正 味 財 産   | 1,291,259,691 | 1,288,814,516 | 2,445,175             |            |
| (うち特定資産への充当額) | (28,664,000)  |               | (28,664,000)          |            |
| 正 味 財 産 合 計   | 2,091,259,691 | 2,088,814,516 | 2,445,175             |            |
| 負債及び正味財産合計    | 2,848,790,289 | 2,508,541,089 | 410,249,200           | 70,000,000 |



## (2) 収支計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位: 円)

| 科 目                   | 総 合 計         | 一 般 会 計       | 学 術 研 究 施 設 等 管 理<br>運 営 事 業 特 別 会 計 |
|-----------------------|---------------|---------------|--------------------------------------|
| 事業活動収支の部              |               |               |                                      |
| 1. 事業活動収入             |               |               |                                      |
| 基本財産運用収入              | 5,251,557     | 5,251,557     | 0                                    |
| 事業収入                  | 1,853,568,810 | 492,136,752   | 1,361,432,058                        |
| 補助金等収入                | 1,665,759,250 | 1,665,759,250 | 0                                    |
| 雑収入                   | 4,892,468     | 4,869,698     | 22,770                               |
| 事業活動収入計               | 3,529,472,085 | 2,168,017,257 | 1,361,454,828                        |
| 2. 事業活動支出             |               |               |                                      |
| 事業費支出                 | 3,131,155,355 | 1,874,345,014 | 1,256,810,341                        |
| 管理費支出                 | 291,011,169   | 191,958,976   | 99,052,193                           |
| 法人税・消費税他              | 9,651,200     | 4,635,356     | 5,015,844                            |
| 事業活動支出計               | 3,431,817,724 | 2,070,939,346 | 1,360,878,378                        |
| 事業活動収支差額(A)           | 97,654,361    | 97,077,911    | 576,450                              |
| 投資活動収支の部              |               |               |                                      |
| 1. 投資活動収入             |               |               |                                      |
| 特定資産取崩収入              | 7,800,000     | 7,800,000     | 0                                    |
| 投資活動収入計               | 7,800,000     | 7,800,000     | 0                                    |
| 2. 投資活動支出             |               |               |                                      |
| 特定資産取得支出              | 1,040,830     | 1,040,830     | 0                                    |
| 固定資産取得支出              | 73,681,964    | 73,105,514    | 576,450                              |
| 投資活動支出計               | 74,722,794    | 74,146,344    | 576,450                              |
| 投資活動収支差額(B)           | 66,922,794    | 66,346,344    | 576,450                              |
| 財務活動収支の部              |               |               |                                      |
| 1. 財務活動収入             |               |               |                                      |
| 財務活動収入計               | 0             | 0             | 0                                    |
| 2. 財務活動支出             |               |               |                                      |
| 財務活動支出計               | 0             | 0             | 0                                    |
| 財務活動収支差額(C)           | 0             | 0             | 0                                    |
| 当期収支差額(D)=(A)+(B)+(C) | 30,731,567    | 30,731,567    | 0                                    |
| 前期繰越収支差額(E)           | 130,910,627   | 130,910,627   | 0                                    |
| 次期繰越収支差額(D)+(E)       | 161,642,194   | 161,642,194   | 0                                    |